

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 愛三工業株式会社

【英訳名】 AISAN INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 信 雄

【本店の所在の場所】 愛知県大府市共和町一丁目1番地の1

【電話番号】 大府(0562)47 1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 石 田 智 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 東京(03)3271 5321

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 塚 崎 成 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期連結 累計期間	第110期 第3四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	114,396	105,922	150,849
経常利益 (百万円)	5,649	2,729	5,269
四半期(当期)純利益 (百万円)	454	583	325
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,270	349	2,141
純資産額 (百万円)	58,908	56,867	57,867
総資産額 (百万円)	128,622	127,744	125,541
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.19	10.52	5.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			5.86
自己資本比率 (%)	44.55	43.31	44.95

回次	第109期 第3四半期連結 会計期間	第110期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	36.85	4.71

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第109期第3四半期連結累計期間および第110期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第109期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、新興国の経済は引き続き堅調に推移いたしましたものの、欧州の財政不安などにより、海外景気の回復は緩やかなものとどまりました。日本におきましては、円高に加え、東日本大震災の影響もあり、依然として不透明な状況が続きました。

自動車業界におきましては、震災の影響による減産は、当初の予想を上回るペースで回復しましたものの、前年を下回る水準にとどまりました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,059億2千2百万円（前年同期比7.4%減）となり、営業利益は32億1千1百万円（前年同期比48.2%減）、経常利益は27億2千9百万円（前年同期比51.7%減）となりました。また、四半期純利益は5億8千3百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

セグメントの業績(地域別)は次のとおりであります。

〔日本〕

売上高は732億9千4百万円（前年同期比6.2%減）となり、営業利益は11億9千1百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

〔アジア〕

売上高は254億5千4百万円（前年同期比2.4%減）となり、営業利益は23億6千4百万円（前年同期比44.4%減）となりました。

〔北米〕

売上高は117億5千7百万円（前年同期比19.3%減）となり、営業利益は1億1千1百万円（前年同期比78.2%減）となりました。

〔欧州〕

売上高は55億1千8百万円（前年同期比4.5%減）となり、営業損失は4億5千8百万円（前年同期は営業損失2億4千9百万円）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は53億7千5百万円であります。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの臨時雇用者数(平均人員)は、144名増加しております。これは主に日本、アジア(韓国)において生産が増加したためであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,509,096	55,509,096	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	55,509,096	55,509,096		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日以降当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		55,509,096		7,488		9,490

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,458,900	554,589	
単元未満株式	普通株式 28,696		
発行済株式総数	55,509,096		
総株主の議決権		554,589	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛三工業株式会社	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	21,500		21,500	0.03
計		21,500		21,500	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,719	20,729
受取手形及び売掛金	22,990	25,086
有価証券	948	564
商品及び製品	3,372	4,390
仕掛品	4,133	3,969
原材料及び貯蔵品	4,993	5,971
繰延税金資産	6,812	4,876
未収還付法人税等	90	242
その他	3,737	3,965
貸倒引当金	129	78
流動資産合計	69,670	69,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,291	13,620
機械装置及び運搬具（純額）	21,775	20,268
土地	5,417	5,527
建設仮勘定	2,070	4,461
その他（純額）	1,888	1,781
有形固定資産合計	45,443	45,660
無形固定資産		
のれん	330	205
その他	1,002	959
無形固定資産合計	1,332	1,165
投資その他の資産		
投資有価証券	2,271	2,090
繰延税金資産	3,438	4,442
その他	3,433	4,716
貸倒引当金	49	49
投資その他の資産合計	9,094	11,200
固定資産合計	55,871	58,025
資産合計	125,541	127,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,830	21,312
短期借入金	3,412	3,537
1年内返済予定の長期借入金	3,279	43
未払費用	6,394	5,433
未払法人税等	967	311
製品保証引当金	12,108	8,565
役員賞与引当金	121	92
その他	6,306	7,762
流動負債合計	49,421	47,059
固定負債		
長期借入金	8,787	12,250
退職給付引当金	8,180	8,348
役員退職慰労引当金	308	273
その他	976	2,945
固定負債合計	18,252	23,817
負債合計	67,673	70,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,488	7,488
資本剰余金	9,490	9,490
利益剰余金	44,640	44,558
自己株式	20	21
株主資本合計	61,599	61,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522	329
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	5,693	6,518
その他の包括利益累計額合計	5,171	6,188
新株予約権	278	296
少数株主持分	1,162	1,242
純資産合計	57,867	56,867
負債純資産合計	125,541	127,744

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	114,396	105,922
売上原価	98,300	94,247
売上総利益	16,096	11,674
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,119	1,051
給料及び手当	3,255	3,341
製品保証引当金繰入額	1,491	422
役員賞与引当金繰入額	83	86
退職給付費用	251	252
役員退職慰労引当金繰入額	45	50
その他	3,654	3,258
販売費及び一般管理費合計	9,901	8,462
営業利益	6,194	3,211
営業外収益		
受取利息	78	82
受取配当金	37	43
雇用調整助成金	2	96
雑収入	254	246
営業外収益合計	372	470
営業外費用		
支払利息	164	170
為替差損	637	658
雑損失	115	123
営業外費用合計	917	952
経常利益	5,649	2,729
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	-
新株予約権戻入益	35	20
負ののれん発生益	112	-
特別利益合計	164	20
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	-
製品保証引当金繰入額	5,400	-
退職給付制度改定損	-	93
特別損失合計	5,426	93
税金等調整前四半期純利益	387	2,656
法人税、住民税及び事業税	1,068	776
法人税等調整額	1,406	1,163
法人税等合計	338	1,940
少数株主損益調整前四半期純利益	726	716
少数株主利益	272	132
四半期純利益	454	583

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	726	716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	193
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	1,970	874
その他の包括利益合計	1,996	1,066
四半期包括利益	1,270	349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,468	432
少数株主に係る四半期包括利益	197	82

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(法定実効税率の変更)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.0%から37.0%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.0%から35.0%に変更されます。</p> <p>この変更により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として計算した結果、従来に比べ、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は830百万円減少し、その他有価証券評価差額金は27百万円増加し、法人税等調整額は857百万円増加しております。</p>
<p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社は、平成24年1月に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>本移行により、当第3四半期連結累計期間の特別損失(退職給付制度改定損)として93百万円を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 6,401百万円	減価償却費 6,174百万円
のれんの償却額 183	のれんの償却額 124

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	443	8	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	443	8	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	332	6	平成23年3月31日	平成23年6月16日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	332	6	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,717	25,564	14,475	5,638	114,396		114,396
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,394	513	100	142	10,151	10,151	
計	78,112	26,078	14,575	5,780	124,547	10,151	114,396
セグメント利益又は損失()	1,672	4,254	511	249	6,188	5	6,194

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,228	24,678	11,695	5,320	105,922	-	105,922
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,065	776	62	198	10,102	10,102	-
計	73,294	25,454	11,757	5,518	116,025	10,102	105,922
セグメント利益又は損失()	1,191	2,364	111	458	3,208	2	3,211

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	8.19	10.52
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	454	583
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	454	583
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,488	55,487

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

- ・ 決議年月日 平成23年10月27日
- ・ 中間配当金の総額 332百万円
- ・ 1株当たりの金額 6円
- ・ 中間配当金支払開始日 平成23年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

愛三工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 明 紀 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。